

2025年農林業センサス結果の概要（概数値） （令和7年2月1日現在）

【徳島県】

～徳島県の特徴と分析～

令和7年12月
中国四国農政局徳島県拠点



農林業経営体数

～農林業経営体数の推移：過去5年間で約23%減少～

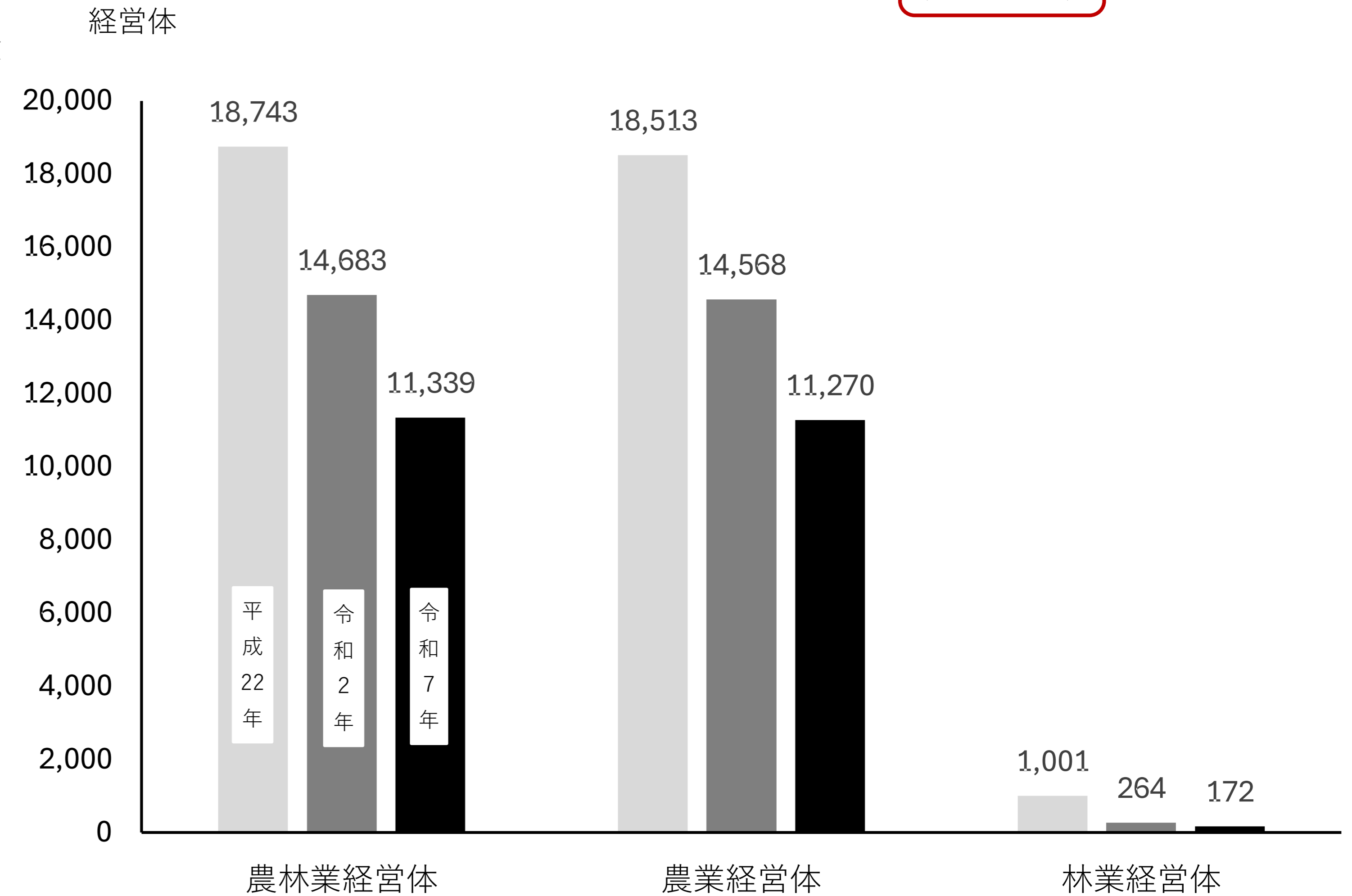
- 徳島県の農林業経営体数は1万1,339 経営体となり、5年前に比べ3,344 経営体(22.8%)減少。
- 農業経営体数は1万1,270 経営体となり、5年前に比べ3,298 経営体(22.6%)減少。
- 林業経営体数は172 経営体となり、5年前に比べ92 経営体(34.8%)減少。

表1 農林業経営体数 (徳島県)

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	18,743	18,513	1,001
令和2	14,683	14,568	264
令和7	11,339	11,270	172
増減率 (%)			
令和2年/平成27年	△ 21.7	△ 21.3	△ 73.6
令和7年/平成27年	△ 22.8	△ 22.6	△ 34.8
増減数			
令和2年/平成27年	△ 4,060	△ 3,945	△ 737
令和7年/平成27年	△ 3,344	△ 3,298	△ 92

図1 農林業経営体数 (徳島県)



農業経営体数（個人・団体・法人）

～農業経営体の構造変化：個人減少・法人化進展～

- 徳島県の農業経営体のうち、個人経営体は1万938経営体で、5年前に比べ3,325経営体（23.3%）減少。
- 一方、団体経営体は332経営体で27経営体（8.9%）増加。団体経営体のうち法人化している経営体は319経営体で、5年前に比べ26経営体（8.9%）増加。
- 徳島県の法人化率は2.8%で全国平均（4.0%）を下回り、全国では法人経営体が7.9%増加し、徳島の増加度合いはやや抑えられているが、団体化した経営体の法人化率は高い。

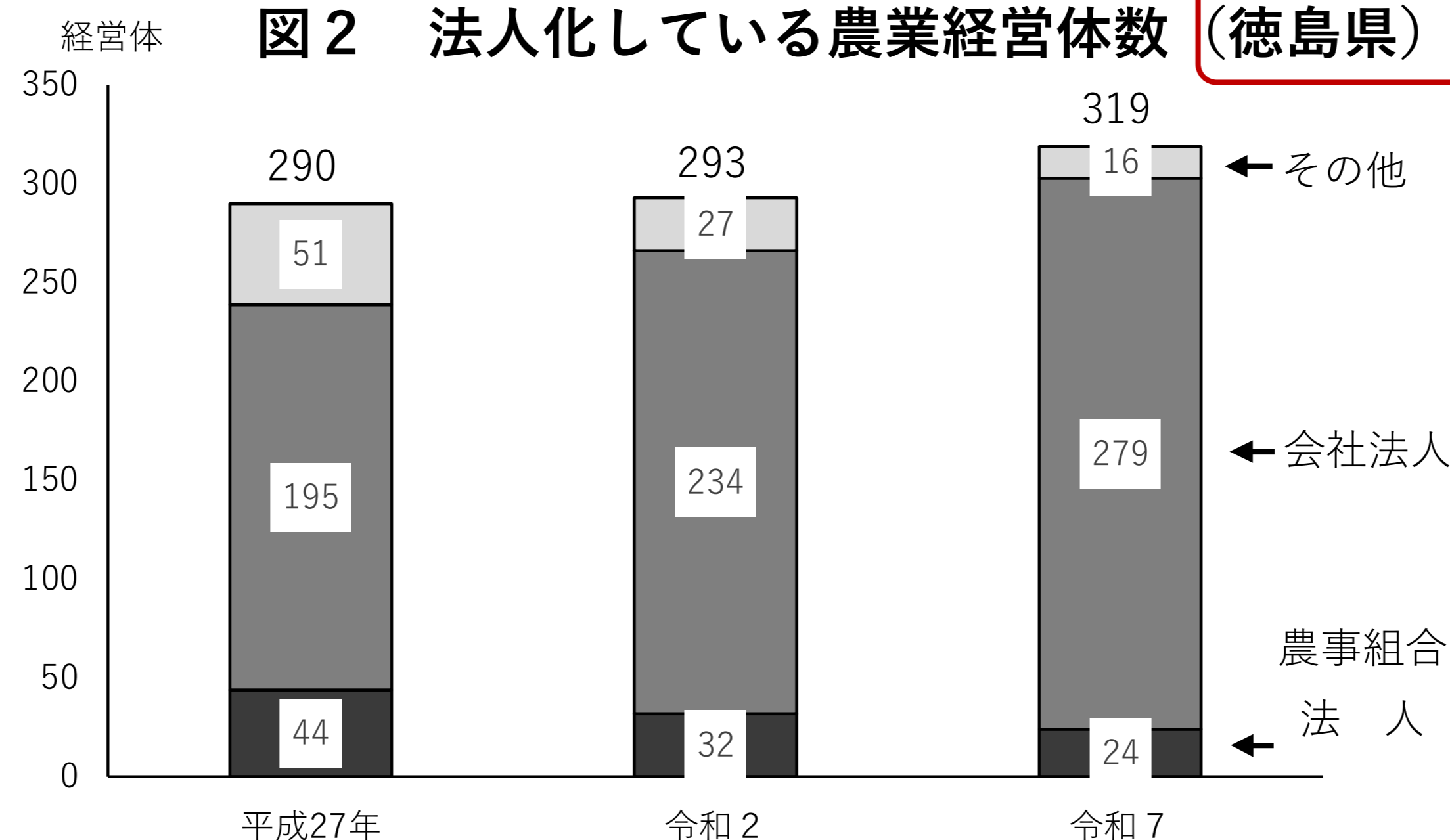
表2 農業経営体数（徳島県） 単位：経営体

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	18,513	18,214	299	290
令和2	14,568	14,263	305	293
令和7	11,270	10,938	332	319
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 21.7	2.0	1.0
令和7年/平成2年	△ 22.6	△ 23.3	8.9	8.9
増減数				
令和2年/平成27年	△ 3,945	△ 3,951	6	3
令和7年/平成2年	△ 3,298	△ 3,325	27	26

表3 法人化している農業経営体数（徳島県） 単位：経営体

区分	農事組合法人	会社法人	その他	合計
平成27年	44	195	51	290
令和2	32	234	27	293
令和7	24	279	16	319
増減率（%）				
令和2年/平成27年	△ 27.3	20.0	△ 47.1	1.0
令和7年/平成2年	△ 25.0	19.2	△ 40.7	8.9
増減数				
令和2年/平成27年	△ 12	39	△ 24	3
令和7年/平成2年	△ 8	45	△ 11	26

図2 法人化している農業経営体数（徳島県）



経営耕地面積規模別経営体数

～耕地規模別経営体数の変化：小規模減・中大規模増～

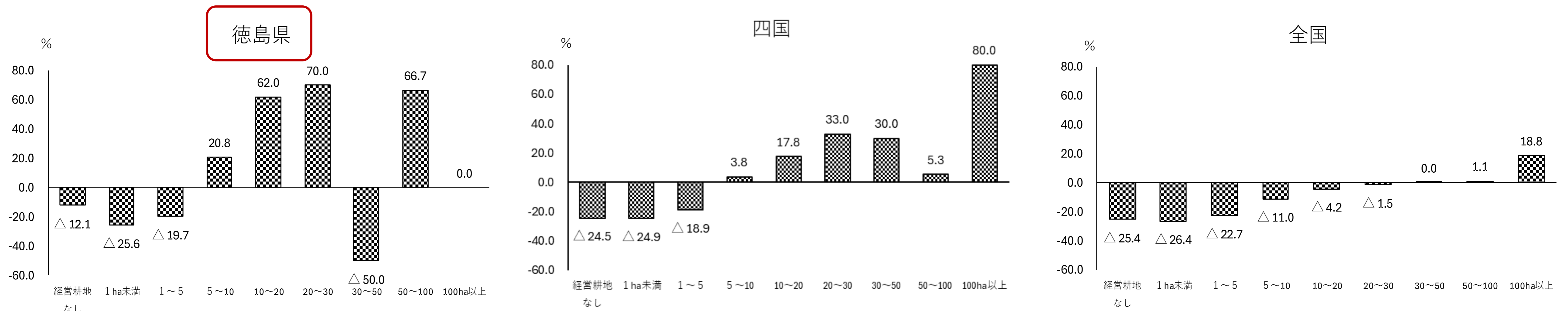
- 徳島県の経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べ5ha未満の層と30～50haでは経営体数が減少。
- 一方5～10、10～20、20～30、50ha以上の層では増加。

表4 経営耕地面積規模別農業経営体数

単位：経営体

区分	計	経営耕地なし	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
徳島県										
令和2年	14,568	140	9,556	4,610	192	50	10	6	3	1
令和7年	11,270	123	7,108	3,700	232	81	17	3	5	1
四国										
令和2年	65,418	600	44,137	19,206	957	366	88	40	19	5
令和7年	50,817	453	33,168	15,574	993	431	117	52	20	9
全国										
令和2年	1,075,705	16,951	548,556	406,582	48,454	25,777	10,859	10,103	6,490	1,933
令和7年	828,405	12,638	403,873	314,406	43,116	24,707	10,698	10,107	6,564	2,296
増減率(%)										
徳島県	△ 22.6	△ 12.1	△ 25.6	△ 19.7	20.8	62.0	70.0	△ 50.0	66.7	0.0
四国	△ 22.3	△ 24.5	△ 24.9	△ 18.9	3.8	17.8	33.0	30.0	5.3	80.0
全国	△ 23.0	△ 25.4	△ 26.4	△ 22.7	△ 11.0	△ 4.2	△ 1.5	0.0	1.1	18.8

図3 経営耕地面積規模別にした農業経営体数の増減率



経営耕地面積の集積状況（1）

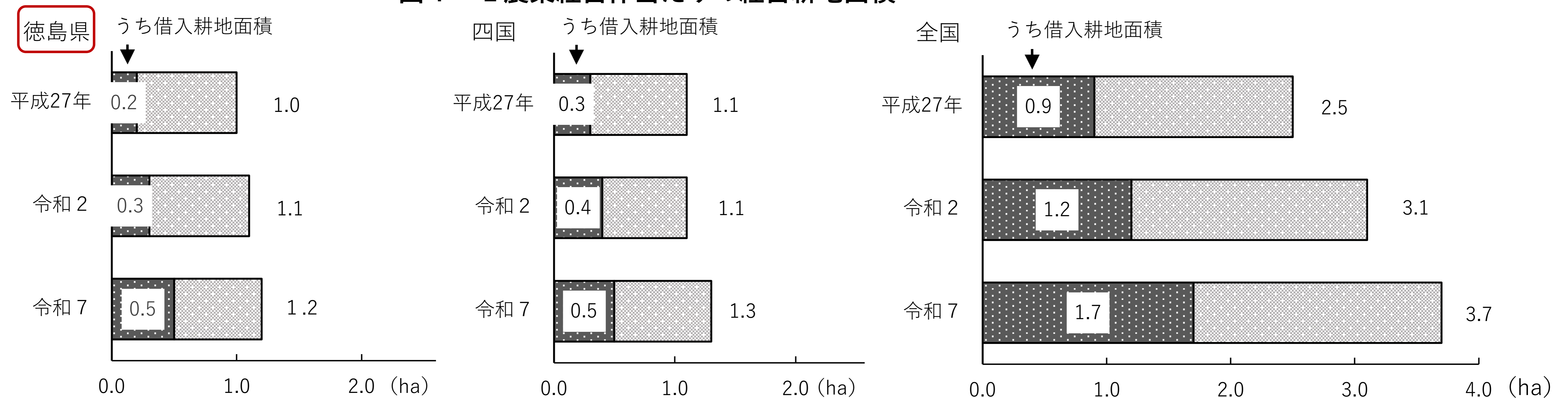
～「土地生産性」重視の構造：1経営体当たり1.2haに増加～

- 徳島県の経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.2ha（四国1.3ha、全国3.7ha）で、全国と比べて約3分の1の規模。
- 5年前に比べ9.1%（四国18.2%、全国19.4%）増加しており、全国と比べると増加率は低いものの、着実に拡大。
- 一方で、1経営体当たりの経営耕地面積が小さいことから、徳島県では露地・施設野菜やブランド果樹（すだち、ゆず等）による集約的な農業が展開されていることが特徴。

表5 1農業経営体当たりの経営耕地面積 単位：ha

区 分	徳島県	四国	全国
平成27年	1.0	1.1	2.5
令和2	1.1	1.1	3.1
令和7	1.2	1.3	3.7
増減率（%）			
令和2年/平成27年	10.0	0.0	24.0
令和7年/平成2年	9.1	18.2	19.4

図4 1農業経営体当たりの経営耕地面積

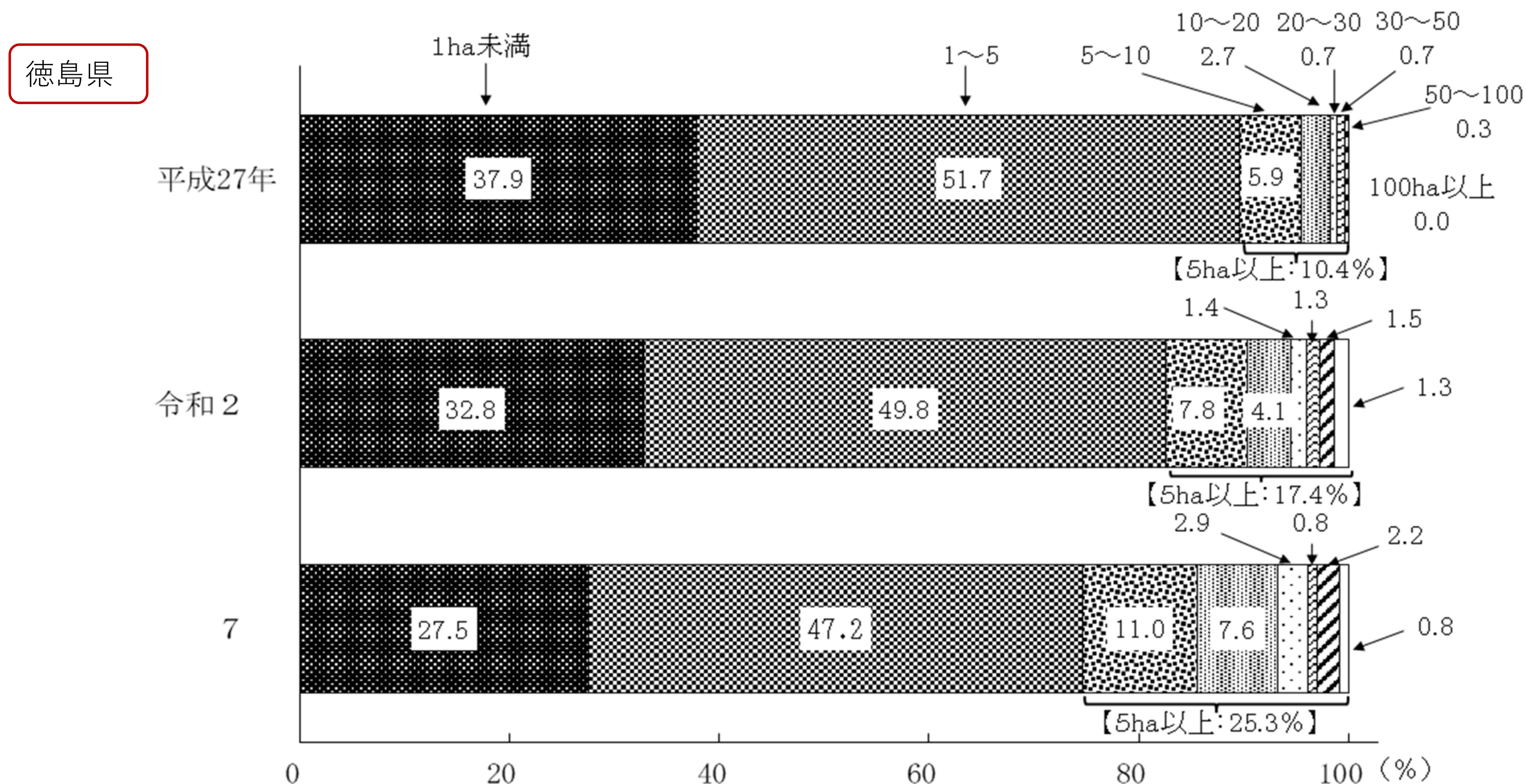


経営耕地面積の集積状況（2）

～経営耕地面積の集積状況と構造的背景：大規模層の割合拡大と収益性重視～

- 徳島県の農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、5ha以上の経営体が全体の25.3%を占め、5年前に比べ7.9ポイント上昇。
- 大規模層の割合は拡大しているものの、徳島県は中山間地域や都市近郊の立地特性に加え、土地集積が難しい状況もあり、面的な拡大よりも「単位面積当たりの収益性」を重視する傾向。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

経営耕地面積の集積状況（2） つづき

図6 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合

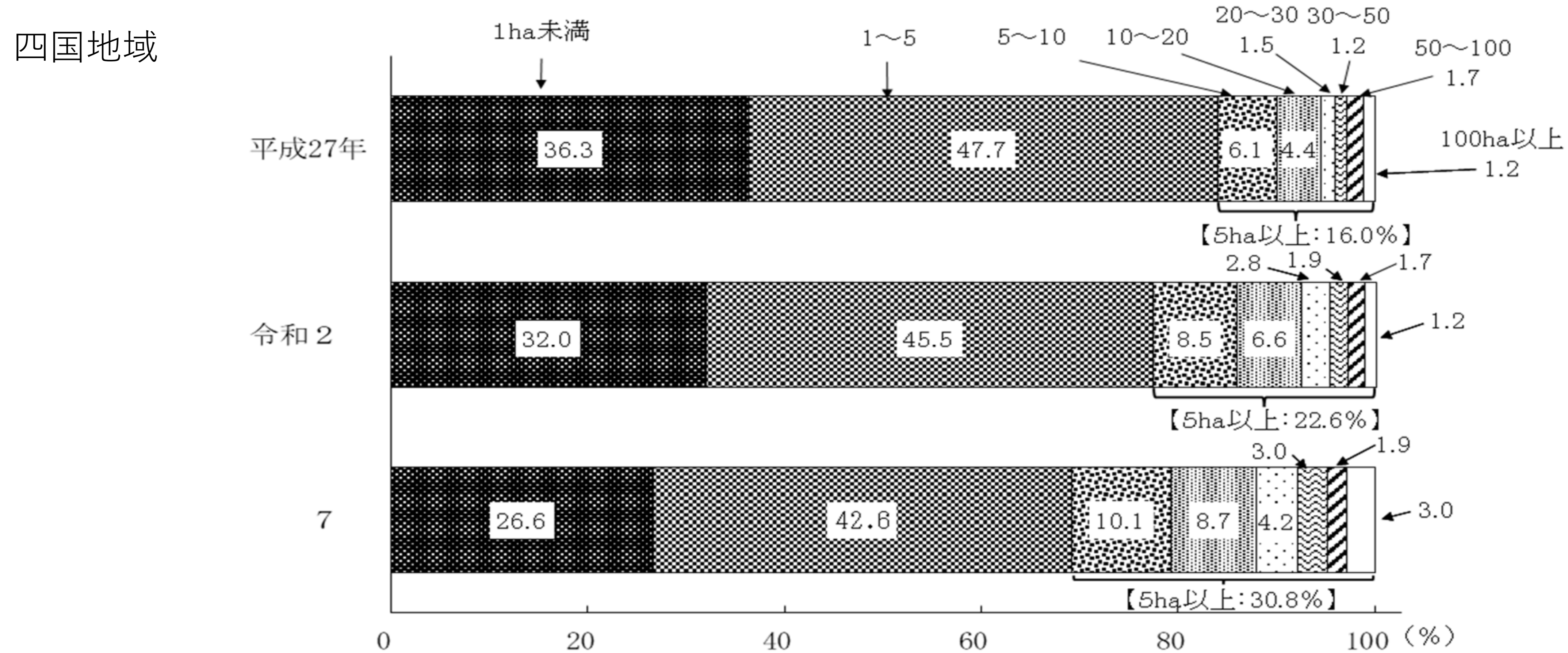
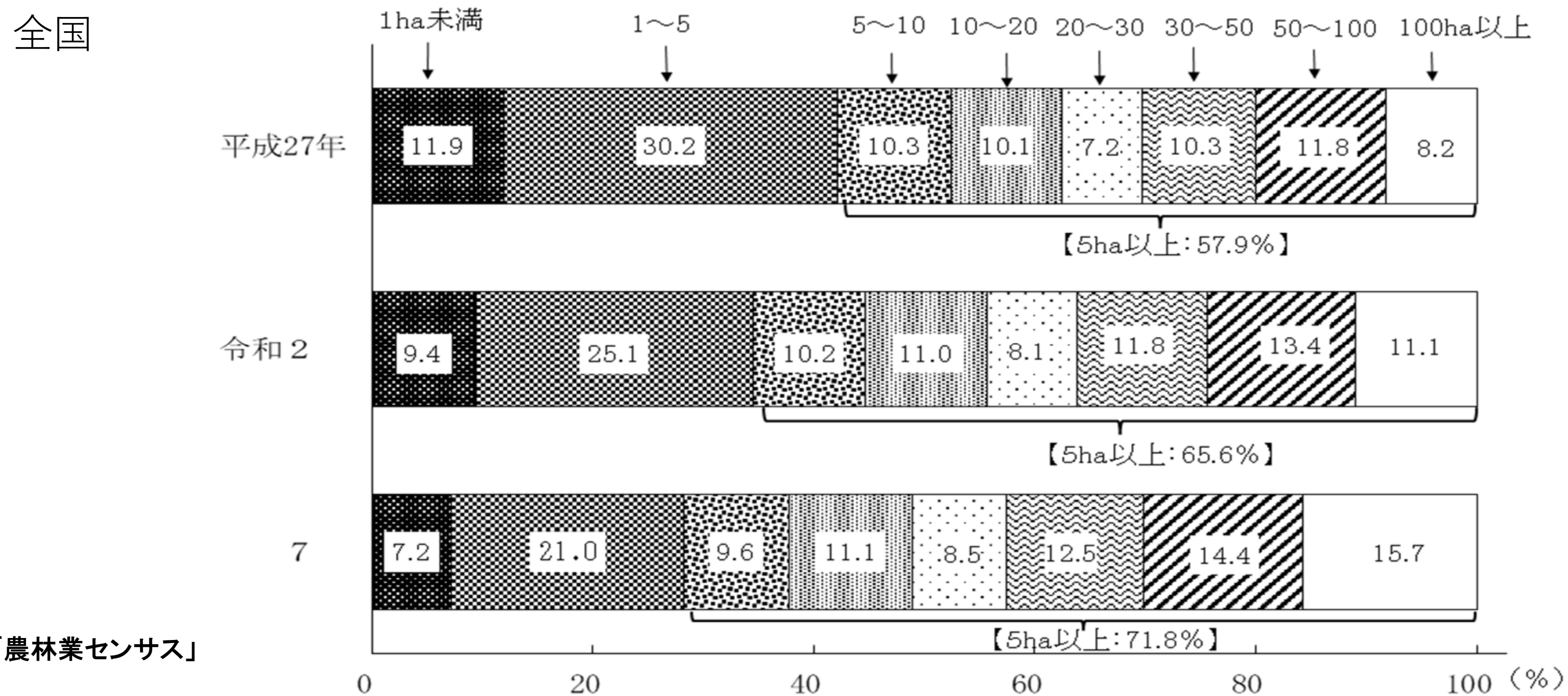


図7 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



農産物の販売金額規模別経営体数

～農産物販売金額別経営体数：高額層で増加傾向も構造的課題あり～

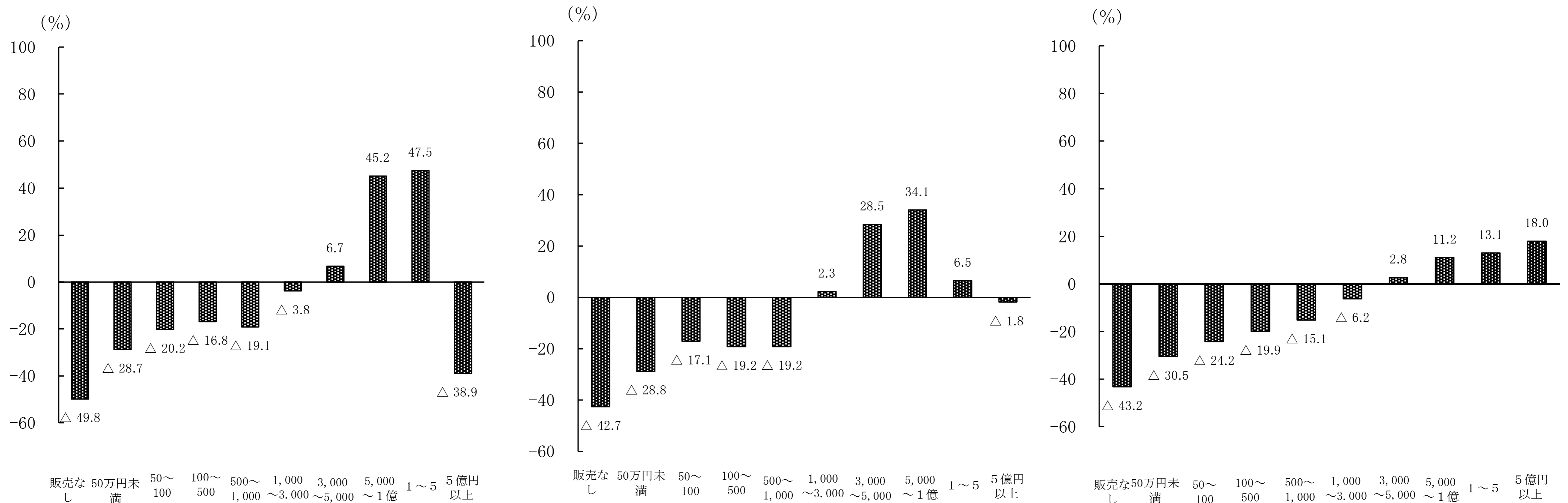
- 徳島県では、農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率を見ると、5年前に比べ3千万円～5億円の層で増加。
- 一方で、販売金額50万円未満の経営体が34.9%を占めるのに対し、3千万円以上の高収益経営体は3.1%にとどまり、全国平均(5.3%)より低い。
- 全国では畜産や大規模土地利用型作物が売上を牽引するが、徳島は小規模園芸が主体であるため、1経営体当たりの売上高は伸びにくい構造。

図8 農産物販売金額規模別に見た農業経営体数の増減率

徳島県

四国地域

全国

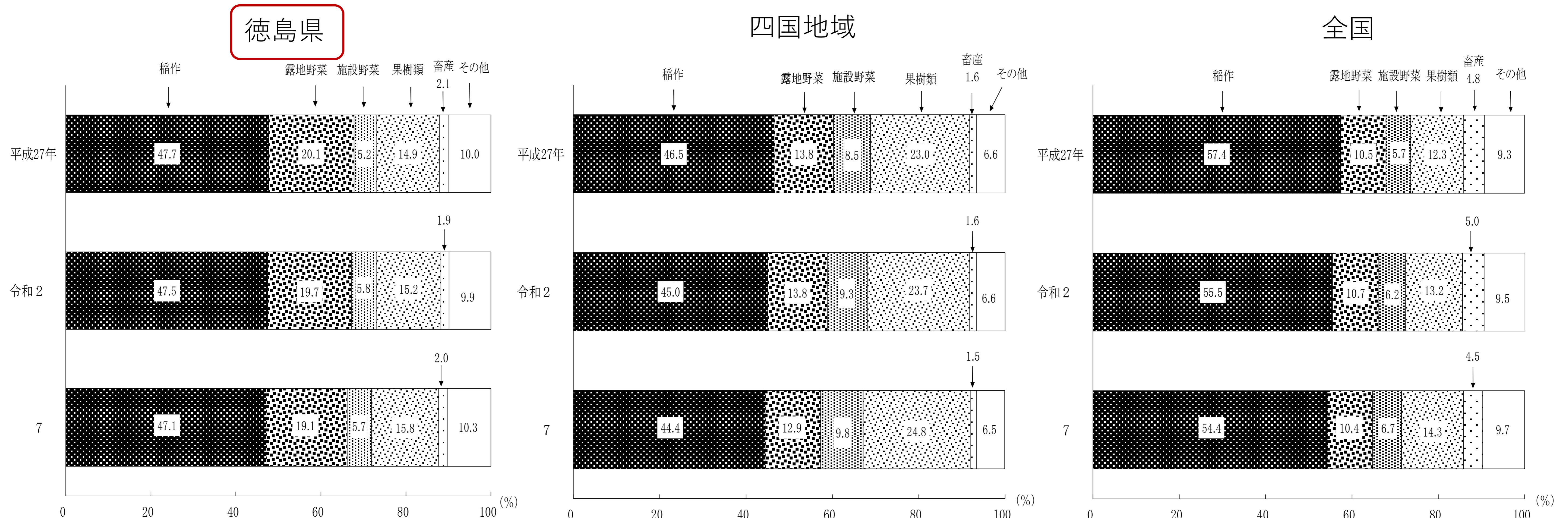


農産物の販売金額 1位の部門別経営体数

～主要部門構成の特徴と変化：稲作多数、園芸が収益を牽引し複合的な産地形成～

- 徳島県の販売金額第1位部門では、稲作が47.1%と過半を占めるが、5年前に比べ0.4ポイント低下。
- 露地野菜は19.1%で全国平均(10.4%)より高いが、0.6ポイント減少。
- 一方で、果樹は15.8%で0.6ポイント増加している。経営体数では稲作が最多だが、収益面では園芸部門が牽引する構造。
- 構成割合は稲作に次いで露地野菜(19.1%)、施設野菜(5.7%)、果樹(15.8%)、花き・花木(2.6%)が高く、全国と比べ野菜・果樹の比率が高いことが特徴。
- これにより、稲作を基盤としつつ、野菜や果樹、花きが組み合わさった複合的な産地形成が進んでいる。ただし、施設野菜は全国平均(6.7%)よりやや低い。

図9 農産物販売金額 1位の部門にみた農業経営体数の構成割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

青色申告を行っている農業経営体数

～青色申告率の現状：全国平均より11ポイント低水準～

- 徳島県では、青色申告を行う農業経営体の割合が33.6%と全国平均(44.6%)より11ポイント低い。
- これは、申告書類の煩雑さに加え、高齢者が多く小規模経営が中心である構造を反映。

表6 青色申告を行っている農業経営体数

徳島県							単位：経営体
区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない	
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義		
令和2年	14,568	3,682	2,132	1,272	278	10,886	
令和7	11,270	3,790	2,185	1,338	267	7,480	
構成比 (%)							
令和2年	100.0	25.3	14.6	8.7	1.9	74.7	
令和7	100.0	33.6	19.4	11.9	2.4	66.4	
増減率 (%)							
令和7年/令和2	△ 22.6	2.9	2.5	5.2	△ 4.0	△ 31.3	
全国							単位：経営体
区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない	
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義		
令和2年	1,075,705	382,037	207,771	145,428	28,838	693,668	
令和7	828,405	369,181	207,891	135,658	25,632	459,224	
構成比 (%)							
令和2年	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5	
令和7	100.0	44.6	25.1	16.4	3.1	55.4	
増減率 (%)							
令和7年/令和2	△ 23.0	△ 3.4	0.1	△ 6.7	△ 11.1	△ 33.8	

データを活用した農業を行っている農業経営体数

～データ活用の現状：全国との差は小さく、技術導入が進展～

- 徳島県では、データ活用を行う経営体は36.7%で、全国平均(40.0%)との差は3.3ポイントと比較的小さい。高齢化や小規模構造の影響はあるものの、気象データの入手が容易になり、スマートフォンの普及も後押し。
- 全国ではデータ活用経営体が40.0%に達し、気象・生育データの活用や環境制御技術の導入が進展。

表7 データを活用した農業を行っている農業経営体数

徳島県		データ活用した農業を行っている（複数回答）						単位：経営体
区分	計	小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	データ活用した農業を行っていない	
総数（令和7年）	11,270	4,136	3,792	1,045	226	243	7,134	
構成比（%）	100.0	36.7	33.6	9.3	2.0	2.2	63.3	

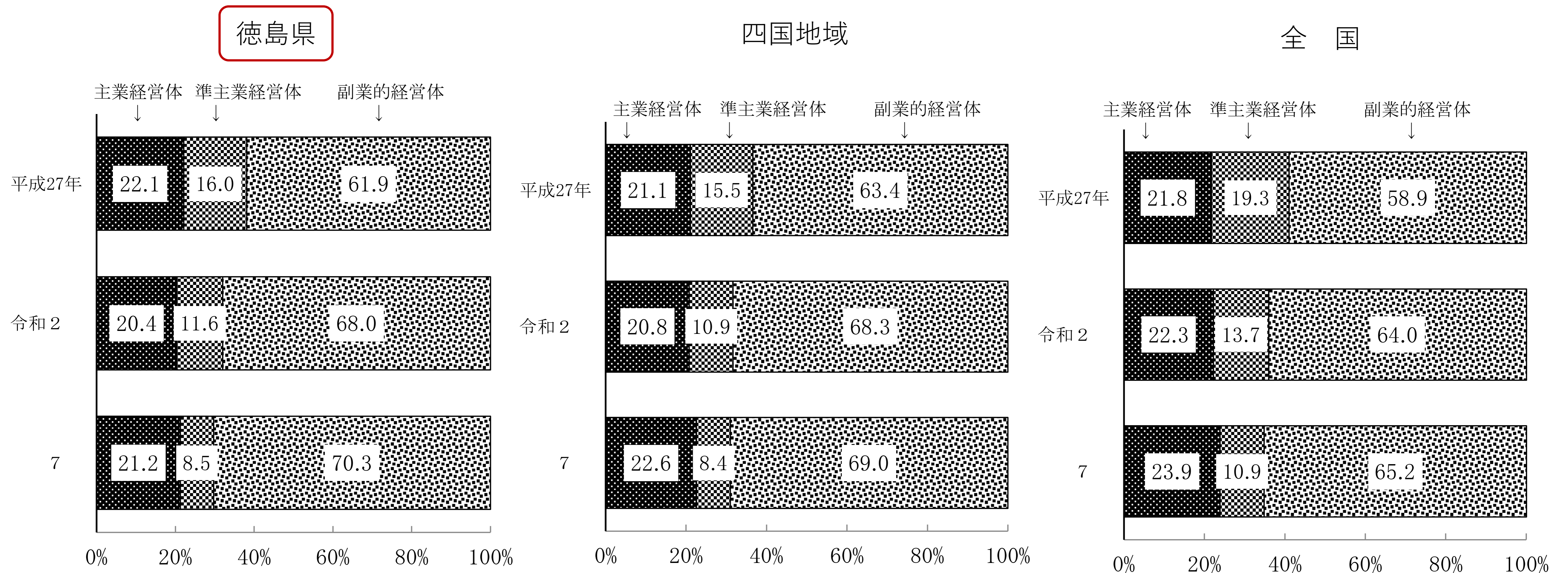
全国		データ活用した農業を行っている（複数回答）						単位：経営体
区分	計	小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	データ活用した農業を行っていない	
総数（令和7年）	828,405	330,969	299,322	99,038	24,017	33,736	497,436	
構成比（%）	100.0	40.0	36.1	12.0	2.9	4.1	60.0	

主副業別農業経営体数（個人経営体）

～個人経営体の主副業別構成：副業的経営体が7割超～

- 徳島県の個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は2,323 経営体で、5年前に比べ582 経営体（20.0%）の減少。
- 準主業経営体は927 経営体で732 経営体（44.1%）の減少。
- 副業的経営体は7,688経営体で2,011 経営体（20.7%）の減少。
- 個人経営体に占める構成割合は、主業経営体が21.2%、準主業経営体が8.5%、副業的経営体が70.3%。

図10 主副業別農業経営体数（個人経営体）



基幹的農業従事者数（個人経営体）

～高齢化の進展と担い手確保の課題：平均年齢 68.9歳～

- 徳島県の基幹的農業従事者数は1万4,540人で、5年前に比べ4,646人(24.2%)減少。
- 平均年齢は68.9歳で全国平均(67.6歳)より1.3歳高く、65歳以上の割合は74.1%と全国(69.5%)より4.6ポイント高い。
- 高齢化が顕著であり、担い手確保は予断を許さない状況。

徳島県

表8 年齢別基幹的農業従事者数

単位：人 単位：歳

区分	男女計																平均年齢
	計	15～19歳	20～24	25～39	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	
平成27年	22,122	6	65	196	370	482	567	645	930	1,708	3,452	4,210	3,228	3,116	2,161	986	66.3
令和2	19,186	10	39	94	228	393	502	595	615	900	2,031	3,754	4,099	2,611	2,060	1,255	68.3
令和7	14,540	6	32	85	141	287	440	536	588	651	1,003	2,167	3,223	2,936	1,413	1,032	68.9

～基幹的農業従事者の減少と高齢化：平均年齢 67.6歳～

- 全国の農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者は102万1千人で、5年前に比べ約34万2千人(25.1%)減少。

全国

表9 年齢別基幹的農業従事者数

単位：人 単位：歳

区分	男女計																平均年齢
	計	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	
平成27年	1,756,768	756	6,590	16,705	26,010	33,676	40,756	49,548	76,064	124,790	241,833	305,596	284,900	274,508	188,340	86,696	67.1
令和2	1,363,038	607	4,661	10,796	20,252	30,219	37,702	43,231	50,169	76,733	140,047	252,668	264,193	196,217	144,412	91,131	67.8
令和7	1,021,192	536	3,752	8,318	14,255	24,875	35,252	41,825	46,295	52,377	84,018	147,113	213,986	185,330	98,538	64,722	67.6

図11 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（徳島県）

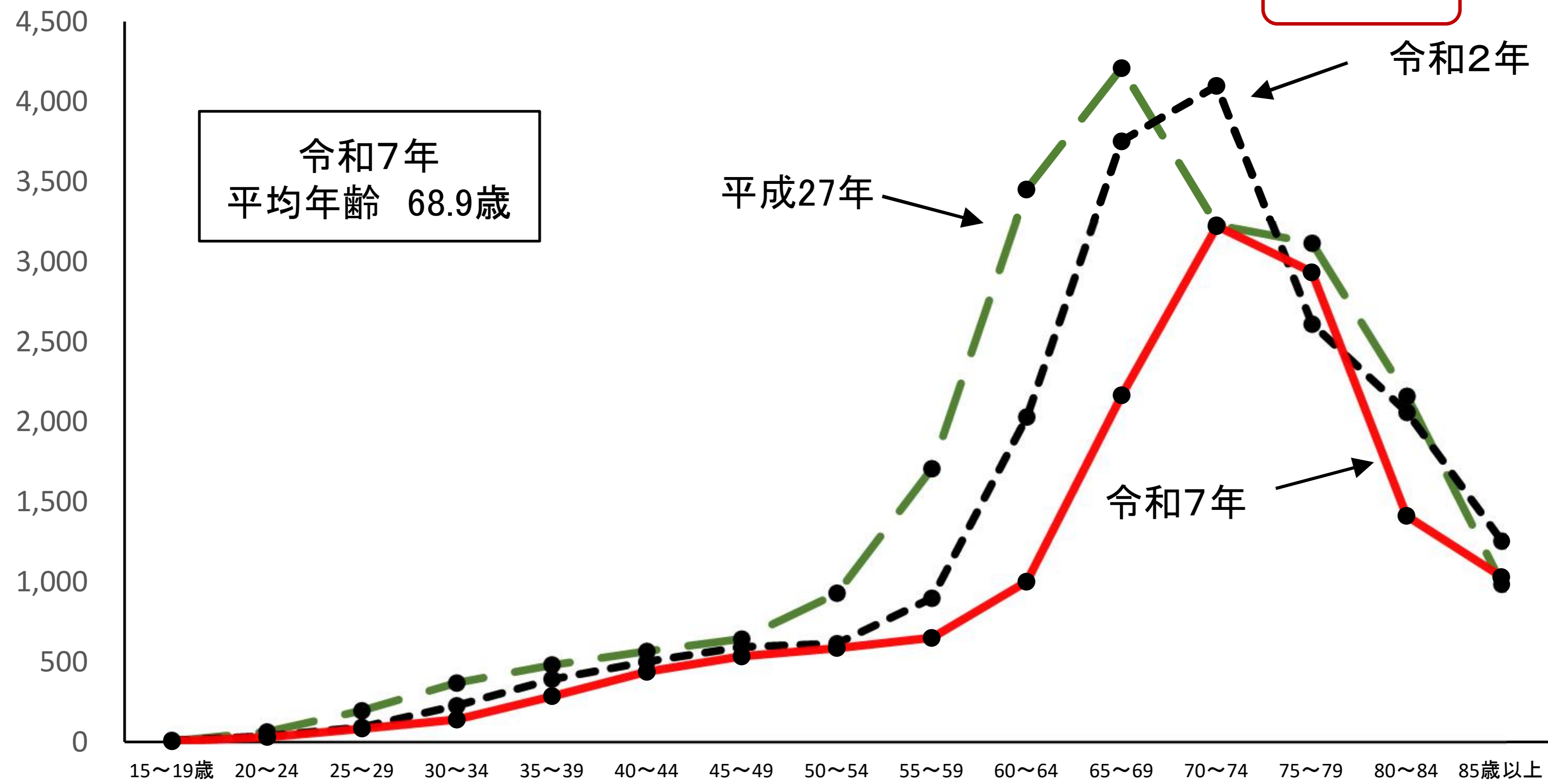
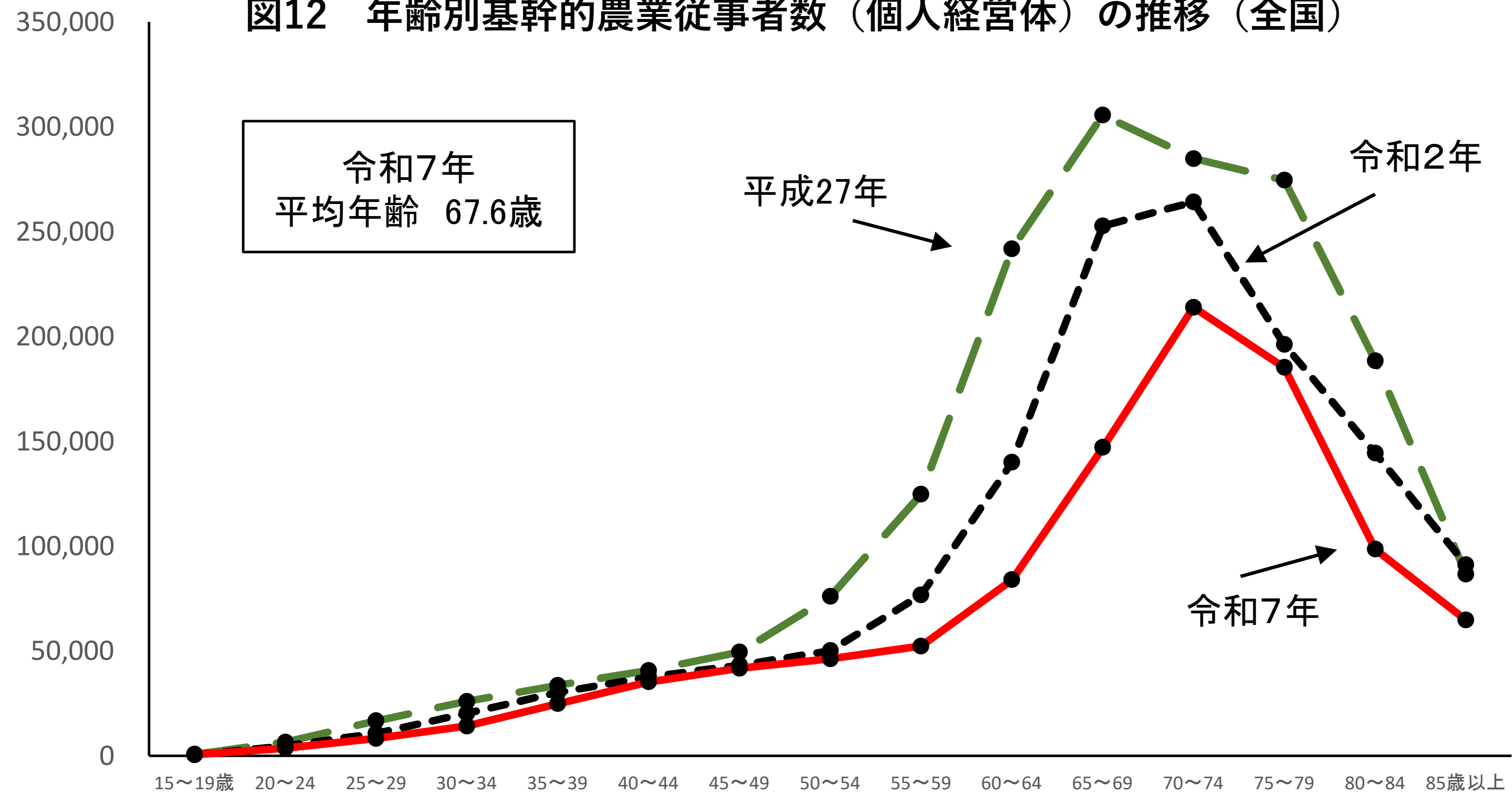


図12 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移（全国）



資料：農林水産省「農林業センサス」

林野面積

～農業と林業の複合可能性：豊富な森林資源を活かした所得向上の余地～

- 徳島県は林野率が75.3%と高く、民有林の割合も94.7%と非常に高いため、森林資源が豊富。
- 原木椎茸栽培では広葉樹を利用し、さらにジビエ活用など、農業と林業を組み合わせた複合経営による所得向上のポテンシャルが高い。加えて、県南では樵木林業による炭づくりなどの取組も注目。

表10 林野面積、現況森林面積及び林野率

徳島県

区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国有	民有	計	国有	民有	
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%
平成27年	313,645	18,097	295,548	312,010	16,656	295,354	75.6
令和2	313,071	16,607	296,464	312,858	16,590	296,268	75.5
令和7	312,254	16,689	295,565	312,083	16,675	295,408	75.3
構成比 (%)							
平成27年	100.0	5.8	94.2	100.0	5.3	94.7	-
令和2	100.0	5.3	94.7	100.0	5.3	94.7	-
令和7	100.0	5.3	94.7	100.0	5.3	94.7	-

全国

区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国有	民有	計	国有	民有	
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%
平成27年	24,802,277	7,175,516	17,626,761	24,432,757	7,051,792	17,380,965	66.5
令和2	24,770,201	7,153,338	17,616,863	24,436,267	7,032,440	17,403,827	66.4
令和7	24,745,672	7,117,720	17,627,952	24,393,086	7,011,460	17,381,626	66.3
構成比 (%)							
平成27年	100.0	28.9	71.1	100.0	28.9	71.1	-
令和2	100.0	28.9	71.1	100.0	28.8	71.2	-
令和7	100.0	28.8	71.2	100.0	28.7	71.3	-

注：林野率の算出は、総土地面積から北方領土及び竹島を差し引いた面積を基に算出した。

資料：農林水産省「農林業センサス」